



信金中央金庫
SHINKIN CENTRAL BANK

地域・中小企業研究所
ニュース&トピックス
(2017. 4. 20)

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7 TEL. 03-5202-7671 FAX. 03-3278-7048
URL <http://www.scbri.jp> e-mail : s1000790@FaceToFace.ne.jp

緩やかな回復に向かう中国経済

～消費がリード役として大きく貢献～

黒岩 達也

ポイント

- 17年1～3月の実質GDP成長率は前年比6.9%増と、政府目標の6.5%前後を上回った。
- 消費が堅調に推移したほか、投資や輸出も回復基調にある。
- 当面、中国経済にとって、不動産バブルの崩壊が大きな懸念材料である。

1. 6.5%前後の成長目標を達成

中国の国家統計局によれば、17年1～3月の実質GDP成長率は前年比6.9%増となり、今年の政府目標である6.5%前後を上回り、6四半期ぶりの高い伸びを記録した。

需要項目別寄与度をみると、実質成長率6.9%のうち、最終消費が5.3%、総資本形成が1.3%、純輸出が0.3%となり、引き続き消費が景気のリード役となった(図表1)。

2. ネット通販が個人消費のけん引役

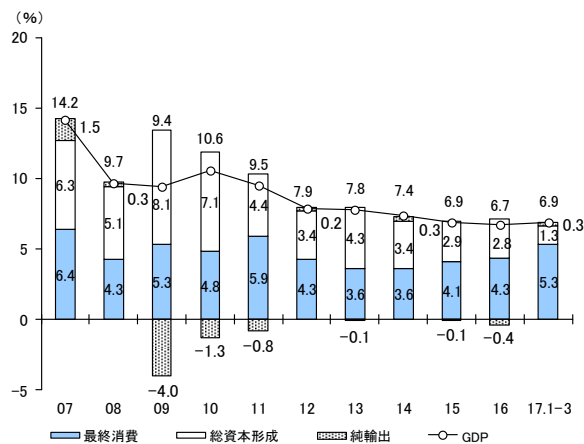
月次指標をみると、消費、投資、輸出がともに堅調に推移した(図表2)。

17年1～3月の社会消費品小売総額は前年比10.0%増と、2ケタの伸びを維持した(16年は同10.4%増)。

この数年、消費マインドを盛り上げているのはインターネットを通じた通信販売(ネット通販)である。実際、1～3月のネット通販は1兆4,045億元(サービス消費を含む)、前年同期比32.1%増となり、社会消費品小売総額に占める割合は12.4%となった(図表3)。品目別には、日用品(同30.6%増)、食品(同17.7%増)、洋服(同15.6%増)などが高い伸びを記録した。

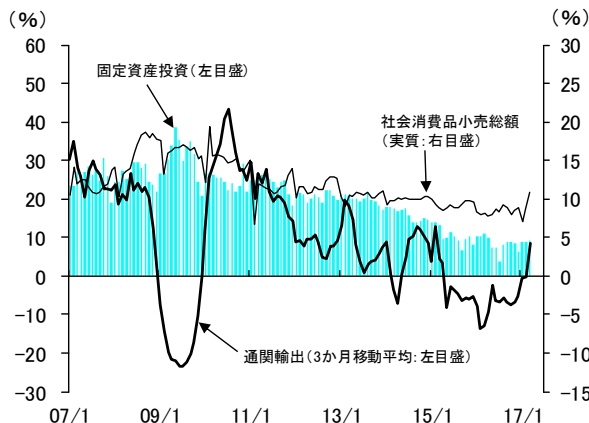
中国でネット通販が急速に発展している背景には、①スマホの急速な普及(約7億人)もあり、常時手軽にショッピングができるようになった、②農村地域などでは入手困難な製品が仮想商店街では購入できる、③クレジットカードの普及や預託金方式の決済方法が導入され、

(図表1) 実質成長率と需要項目別寄与度



(備考) 中国国家統計局資料より作成

(図表2) 主要月次指標の推移



(備考) 国家統計局資料などより作成

事業者(出店者)のリスクが軽減された、などが考えられる。

昨年、ネット通販とともに消費を支えた自動車販売台数は1～3月で700.2万台、前年比7.0%増と、16年の同13.7%増から減速した。

15年10月、政府が排気量1,600cc以下の小型エンジン搭載車に対する車両購入税の税率

を10.0%から5.0%へ引き下げ、減税による需要喚起を図った。昨年末、政府はこれを17年末まで延長したものの、税率は16年の5.0%から17年は7.5%に引上げられた。

需要の先食い、減税幅の削減などから伸びは鈍化したが、都市部では、SUVを中心に乗用車の潜在需要はまだ旺盛であり、需要が極端に落ち込むことはないであろう。

1～3月の実質可処分所得は前年同月比7.0%増と実質GDP成長率とほぼ同水準で伸びている。良好な所得環境を背景に、今後も消費は景気のリード役を果たそう。

3. 固定資産投資も回復基調

固定資産投資にも回復の兆しがみられ、1～3月は前年比9.2%増となり、16年の同8.1%増から加速した(図表4)。この背景には、積極財政によるインフラ投資の加速(1～3月は同23.5%増)があり、インフラ投資だけで、固定資産投資の20.3%を占めた。

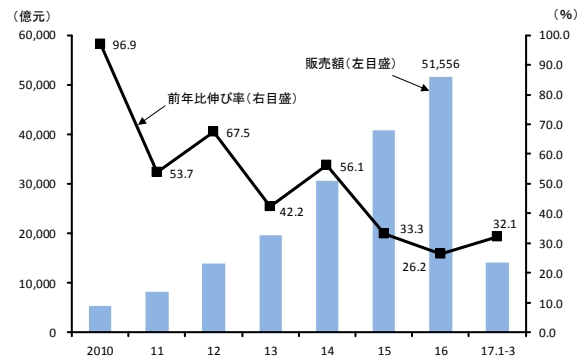
加えて、第2次産業による投資が同4.2%増と未だ低水準ながら、16年の同3.5%増から回復テンポを速めたことが注目される。これは、輸出の持ち直しを背景に、新規投資が回復していることがあるとみられる。

実際、1～3月の通関輸出は前年比8.2%増となり、16年の同7.7%減から急回復した(図表5)。とりわけ、ウエイトの大きい先進国向けは日本が同4.3%増、米国が同7.8%増、EUが同4.8%増と、16年のマイナス基調から大きく持ち直した。日米欧の景気回復基調や元安・ドル高傾向の継続がこの背景にある。

同時に、工業付加価値(鉱工業生産)は1～3月に前年比6.9%増と、16年の同6.0%増から回復テンポが速まり、うち輸出の約5割を占める外資企業は同6.9%増と、16年の同4.5%増から伸びが高まった。

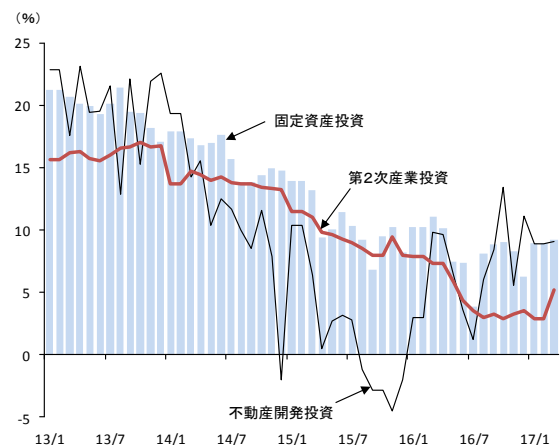
一方、1～3月の輸入も同24.0%増と輸出を上回る伸びとなったが、これは内需の回復だけでなく、加工貿易に伴う部品や原材料の需要の伸びを反映したものであり、製造業の回復が当面続くことを示唆している。

(図表3) ネット通販の推移(前年比)



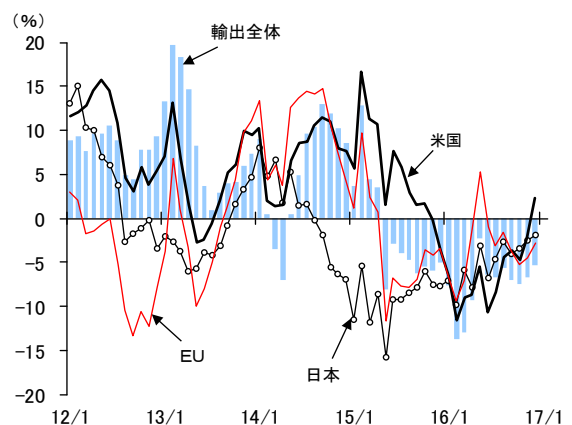
(備考) 中国互聯網路信息中心『2015年中国網路購物市場研究報告』16年6月などより作成

(図表4) 固定資産投資の推移(前年比)



(備考) 国家統計局資料より作成

(図表5) 日米欧向け輸出の動向(前年比)



(備考) 1. すべて3か月移動平均
2. 中国海關総署資料より作成

4. 不動産バブル崩壊が懸念材料

政府は、積極財政を維持する一方で、地方政府の過剰債務の処理(債務の証券化など)を促進し、財政の健全化を促している。また、不動産バブルを抑制するため、中国人民銀行は中立な政策を採り、不動産投機をけん制している。経済が回復軌道にあるなか、不動産バブル崩壊の阻止が大きな課題である。以上